

平成4年度津山市地域創生推進会議（経済分科会）で出された意見に対する回答

番号	主な意見	担当課	R4取組内容とその成果
1	・移住とかUターンも増えているが、市のサポートに力が入っていない。起業のサポートも業種、ITとかの産業が縛られていて、他のものについて支援やアプローチができていない。もっと幅広い支援をすると、雇用も改善ができると思う。帰ってくる人のサポートをしっかりとやってほしい。	みらい産業課 仕事・移住支援室	<p>【みらい産業課】</p> <p>・産業支援センターの起業に対する補助（最大310万円）としては、新規性・獨創性・優位性ある事業を対象としておりますが、補助対象となる創業者が少ないため、R5年度よりソーシャルビジネスなどを補助対象に加えているところです。</p> <p>また、民間事業者と連携し開催している創業塾について、R5年度は随時参加できる形にリニューアルし、創業者や創業希望者のコミュニティ形成を強化することで、創業促進を図っているところです。併せて民間事業者と連携し、高校生を対象としたアントレプレナーシップ（創業精神）育成スクールを開催し、創業希望者の裾野拡大にも努めてまいります。</p> <p>【仕事・移住支援室】</p> <p>移住相談の拠点である「津山ぐらし移住サポートセンター」にIUJコンシェルジュを配置し、移住希望者のニーズに応じて、仕事や住まいの相談、市内のアテンド、トライアルステイ（お試し住宅）や農業トライアルワーク等の暮らし体験など、的確できめ細やかな移住相談・支援に継続して取り組んでいます。</p> <p>雇用面では、津山圏域無料職業紹介センターやハローワーク津山等と連携した就職支援に取り組んでおり、起業をお考えの方には、つやま産業支援センターや津山商工会議所の創業支援につないでいます。</p> <p>また、津山暮らしの魅力伝える情報発信を強化するとともに、地域との連携による体験プログラムの実施など、地域に関わりたい人と地域をつなぐ事業にも新たにに取り組んでいるところです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用定住促進事業補助金の拡充と活用促進 ・地域や団体と連携した事業による関係人口の創出 ・移住・定住ポータルサイト「LIFE津山」のリニューアルによる情報発信の強化 ・県外からの移住者数：264人（令和4年度実績）
2	・後継者がいなくて事業を辞めていかざるをえない事業者も非常に多い。それに対する事業の承継の支援とか既存企業を守っていくような創業の支援などが大事。その辺りに対しての取り組みについても考えていく必要があるのでは。	みらい産業課	<p>・ご指摘の通り事業者数の長期にわたる減少は大きな課題と捉えております。特に事業継承されない理由に利益が出ていない、将来的にも見通しが厳しいといったことが挙げられます。つやま産業支援センターでは既存企業の高付加価値化を支援の基軸としており、生産性向上、新製品・サービス開発、販路開拓、新分野進出などのチャレンジをサポートしてまいります。また事業承継希望の企業に対しては岡山県産業振興財団並びに、M&A事業を実施している市内企業と連携し支援を行ってまいります。</p>
3	<p>・新たな雇用創出数に係るKPIについて、廃業など減った分をとらえるのは難しいところもあるが、信用調査会社から倒産企業の数が出ている。失業者数はハローワークなどであるので、KPIで、プラスの達成目標と、マイナスを抑える目標を持っておかないといけない。どういう業種、どういう職種は減って増えてるかという、構造的なものを調べておいた方が良い。その辺りはハローワークや信用調査会社とか金融機関の方と相談し、情報をやりとりすれば情報は取れると思う。</p> <p>・創業に関する支援でKPIでは、事業転換とか、いわゆる第2創業この数値もこの中に含まれているのかどうか。コロナ禍で、新しい事業転換、国も事業の再構築などを補助金等で支援をしてる。創業者の支援をしているが、半数近くが第2創業として新たな販路の拡大や業種転換にチャレンジしたいという声が多くある。もし入ってなければ、第2創業に関するKPIも必要ではないのか。</p>	みらい産業課	<p>・産業分野ごとの従業者数や事業所数、その推移などRESEARCHや各種調査データを活用し構造的に捉え、事業に活かしております。特に地域外から外貨を稼ぐ主力産業の製造業では従業者数が長期間に渡り減少していましたが、少し回復してきています。</p> <p>また、市内の事業所数が漸減する中、マイナスを抑えるKPI設定も必要と考えております。ハローワーク津山とは2か月に1回定期的に情報交換を行っていますので、連携して各事業に取り組んでまいります。</p> <p>・第2創業として新たに法人を設立した場合や個人として開業届を出された場合は創業としてカウントしており、KPIの対象となります。</p>
4	・SDGsなら2030年、脱炭素についてなら、2030年、2050年までにどういう市を目指しているのか見えない。脱炭素について、100の地域が選考される流れがあり、2030年までに津山市は何をするのか見えてこない。SDGsについても、ここに当てはまるのではなくて、SDGsについて津山市としてどのような取組をされているのか。脱炭素についても、選考地域の100に入るように、いつまで何をするか計画を立てているのか。	脱炭素社会推進室	<p>国が策定した「地球温暖化対策計画」では、2050年カーボンニュートラルの達成という長期目標と、当該目標に整合的で野心的な中期目標として2030年度において温室効果ガスを2013年度比で46%削減を掲げています。本市では当該計画に即して、2030年度までの市の事務事業に関し、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的とする「津山市地球温暖化対策計画（事務事業編）」を令和4年度に改訂したところです。</p> <p>令和5年度は、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）に位置付けられた「脱炭素先行地域」の選定に向けた取組を進めるとともに、本市における住民生活や事業活動から発生する温室効果ガスの排出量を削減することを目的とする「津山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改訂することとしています。</p>
5	・国の脱炭素については、スピードアップしていこうとしている。これは中小企業支援も入っている。取り組みの中で、地域全体の具体的なロードマップも描けていないのが残念。地域の方や企業人だとして企業として取組むが、地域一体となってやらなきゃいけない。骨太の事業のストーリーを書いていただきたいし、わかるようなことをやっていただきたい。ロードマップをしっかりと作って、毎年これだけCO2を削減していくとか、その結果こういう姿になる、そういう見える化が欲しい。	脱炭素社会推進室	

平成4年度津山市地域創生推進会議（経済分科会）で出された意見に対する回答

番号	主な意見	担当課	R4取組内容とその成果
6	・デジタル社会の推進で、ADSL回線が2023年2月に終了ということで、光デジタル回線の整備が急がれている状況。新規の就農者の方が、デジタルを使った販路の拡大とか技術の習得で、デジタル回線が必須ということをよく聞く。ペースとして、そこを整備した上で今回示されている具体的な施策とかが、改めて見えてくると感じる。ペースとなるデジタル化を、ADSLの終了までというのは無理かもしれないが、市として整備を急いでいただきたい。	情報政策課	市内全域で超高速通信（光回線）が利用できる環境整備を推進するため、令和3年度より公設民営方式での整備を進めていた加茂阿波地区について、令和4年度では従来の方式であるHFC型CATVでの契約者933世帯に関して、今回整備したFTTH型CATVへの切替を実施しました。 加茂阿波地区以外の地域の光化については、ケーブルテレビ事業者が通信環境整備事業により順次実施しており、令和4年度に関しては令和5年2月に坪井下、南方中、一色ほか11地区のCATV光インターネットサービスの提供が開始されたことで、ほぼ市内全域で光通信サービスが利用可能となりました。
7	・資源などがエネルギーが高騰しているの、そこどうするかということもそうだが、改訂となったグリーンを並行して脱炭素を進めていかないといけない。津山市にもポテンシャルはあると個人的には思っています。今後のエネルギー問題、脱炭素に向けた取り組みについて、もう少し進めてほしい。総合戦略の58ページに、スマートエネルギーとか、市民協働発電所の展開とか、津山市版クレジットによるカーボンオフセット、このあたりの三つのことが書いてあるが、このグリーンのところについて、何か取り組まれているようなことがあれば、ぜひ教えてほしい。	脱炭素社会推進室	スマートエネルギー導入補助事業については、令和4年度は制度の拡充を図るため、新たにエコキュートと窓断熱を補助対象に追加したところです。 また、電気代やガソリンの値上げにより、日常生活における経済的負担が増加していることから、スマートエネルギー機器等に関する住民の関心も高まっています。こうした状況の中、省エネルギー化を促進することにより、原油価格等の高騰の影響を抑えつつ、化石燃料への依存度を下げる生活様式への転換を促していく施策を実施していくことが重要であるとして、令和4年9月には追加補正予算を編成し、補助件数の拡充を行いました。 市民協働発電所については、固定価格買取制度による買取価格の低下に伴い、事業採算性の面から新たな発電所の新設は難しい状況ですが、既設の4箇所においては順調に稼働しており、令和4年度も出資者92人に対し地域商品券を配当として還元しています。 カーボンオフセット事業では、市や市民の省エネ活動等から創出したJ-クレジットの販売と、環境価値の周知と環境啓発を目的にクレジット化した環境価値を津山の地域産品に付加したカーボンオフセット商品の販売を行っています。カーボンオフセット商品の売上げは令和3年度に比べ減少しましたが、J-クレジットの販売は堅調で、令和4年度に新たに778t分のクレジットを創出し、令和5年6月末時点で残りが約20t分となっています。
8	・3つの重点項目の中ヒューマンの部分で90ページの誰もが活躍できる地域社会の推進の項目で、若者、高齢者、女性、障害者、外国人などが書かれているが、障害者の方が活躍できる津山になるために、どういった政策があるのか教えていただきたい。	障害福祉課	・障害者に対して主だったものとしては、地域生活支援事業として、在宅で外出が困難な身体障害者に対して移送のサービスを提供し障害者の外出や社会参加を促進する移動支援事業、障害者による舞台発表、体験発表、施設・作業所の紹介、製品の展示販売等を行うふれあい村やふれあい作品展、ふれあいスポーツ大会等の開催の支援、研修・啓発事業に対して関連団体に対し補助する等の事業を行っています。また、施設や作業所で製作した物品の販売促進のため、市による優先調達を行っており、令和5年度は、町内会行事等にも利用してもらえるよう住民への周知・広報を行っています。
9	・障がい者の方と話をすると皆さん働きたい希望が強いと自立したい気持ちがある。「活躍」で言うと、若者や高齢者、女性は、サポートができて。障害者の人も、こちらが支えないといけないのではなくて、少し背中を押してあげるだけでよい。ちょっとしたサポートがあれば障害のレベルも違うと思うが、本当にその「活躍」に当てはまるような人が生まれると思う。障害の種類や程度を判断する資格などにも目を向けて、活躍してもらったら面白い町になると思う。	障害福祉課	・ハローワーク等が開催する障害のある方を対象とした合同就職面接会の開催の周知や広報、また、就労意欲の高い発達障害のある方等が特性に応じた職に就けるように、ハローワークや津山障害者就業・生活支援センター、岡山障害者職業センター等の関係機関と連携して、求人・求職ニーズのマッチング支援や定着支援を行っています。障害者が福祉施設から一般就労へ移行できるように情報提供や支援を行っています。
10	・まちの柱が何か津山の未来の中で、何が大黒柱だというのが見えないので先がぼけてしまう。何か一つでも突っ張ることを言ってくれたら他の問題も自動的に解決する。満遍なくやるのが行政なのかもしれないが、その中で主要のKPIやその主要な事業、我が津山の柱がこれだということを一層市民にわかるように伝えてほしい。	みらいビジョン戦略室	・第2子以降の子どもに対しての多子世帯応援事業の創設などにより、安心して出産、子育てができる環境の整備を進めています。 また、少し先の未来の便利で快適な技術や仕組みをいち早く生活に実装する「スマートシティ構想」や本市全体を屋根のない博物館と捉えた「まちじゅう博物館構想」など新たなまちづくりを推進することで、新たなビジネスの創出や価値の創造などにより、本市の未来を担う人材を育成するとともに、地域で活躍できる場を提供し、安心して働き、津山に住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくりに取り組んでまいります。 ・地域経済に好循環を生み出す「ローカルファースト」の取組のひとつとして、公共施設の運営について、全国に先駆けてROコンセッションなどを組み合わせた手法により民間活力を促し、公民連携への取り組みの強化や公有財産の有効活用を行っています。